

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,174,438	流動負債	14,653,552
現金及び預金	956,486	支払手形	511,208
受取手形	944,437	電子記録債務	2,694,982
売掛金	6,989,076	買掛金	9,558,015
商品	6,758,076	短期借入金	787,667
仕掛品	65,307	未払金	27,092
前払費用	47,623	未払費用	114,408
未収入金	1,187,080	連結納税未払金	117,466
その他	233,123	未払法人税等	24,575
貸倒引当金	△ 6,773	未払事業所税	8,143
		未払消費税	344,258
		前受金	95,869
		預り金	103,987
		賞与引当金	251,650
		役員賞与引当金	14,130
		その他	97
固定資産	1,296,230	固定負債	1,326,353
有形固定資産	442,703	退職給付引当金	1,272,217
建物	3,814	役員退職慰労引当金	38,676
構築物	3,959	その他	15,459
機械装置	358,178		
車両運搬具	17,372		
工具器具備品	59,378		
無形固定資産	16,115	負債合計	15,979,905
ソフトウェア	9,549		
その他	6,566	純資産の部	
投資その他の資産	837,410	株主資本	2,441,398
投資有価証券	126,770	資本金	100,000
出資金	15,870	資本剰余金	400,000
長期貸付金	2,946	資本準備金	400,000
繰延税金資産	548,850	利益剰余金	1,941,398
その他	226,434	繰越利益剰余金	1,941,398
貸倒引当金	△ 83,461	評価・換算差額等	49,363
		その他有価証券評価差額金	49,363
		純資産合計	2,490,762
資産合計	18,470,668	負債及び純資産合計	18,470,668

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位：千円)

売上高		47,675,780
売上原価		43,123,529
売上総利益		4,552,251
販売費及び一般管理費		3,956,782
営業利益		595,468
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,148	
その他	46,032	49,180
営業外費用		
支払利息	856	
その他	17,955	18,811
経常利益		625,837
特別利益		
固定資産売却益	398	
抱合せ株式消滅差益	333,171	333,570
特別損失		
固定資産除却損	11	11
税引前当期純利益		959,396
法人税、住民税及び事業税	195,371	
法人税等調整額	56,389	251,761
当期純利益		707,635

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品 個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個々の債権回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理をしております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理をしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

② 連結納税制度

当社は連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,182,542 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

- ① 短期金銭債権 1,676,018 千円
- ② 短期金銭債務 8,784,767 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

- ① 商品売上高 1,383,878 千円
- ② 仕入高 27,478,836 千円
- ③ 販売費及び一般管理費 573,419 千円
- ④ 営業以外の取引高 993 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000 株	— 株	— 株	2,000 株

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

2020年6月18日開催の第10回定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

- ① 配当金の総額 436,200 千円
- ② 1株当たり配当額 218,100 円
- ③ 基準日 2020年3月31日
- ④ 効力発生日 2020年6月18日

(3) 当事業年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月17日開催の第11回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

- ① 配当金の総額 707,600 千円
- ② 1株当たり配当額 353,800 円
- ③ 基準日 2021年3月31日
- ④ 効力発生日 2021年6月17日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、その他有価証券評価差額金、賞与引当金等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。なお、ほとんどすべての債権は半年以内の入金期日であります。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額※2	時価※2	差額
① 現金及び預金	956,486	956,486	—
② 受取手形	944,437	944,437	—
③ 売掛金	6,989,076	6,989,076	—
④ 未収入金	1,187,080	1,187,080	—
⑤ 貸倒引当金※1	(6,773)	(6,773)	—
②～⑤合計(純額)	9,113,822	9,113,822	—
⑥ 投資有価証券	126,770	126,770	—
資産合計	10,197,097	10,197,097	—
⑦ 支払手形	(511,208)	(511,208)	—
⑧ 電子記録債権	(2,694,982)	(2,694,982)	—
⑨ 買掛金	(9,558,015)	(9,558,015)	—
⑩ 短期借入金	(787,667)	(787,667)	—
⑪ 未払金	(27,092)	(27,092)	—
⑫ 未払費用	(114,408)	(114,408)	—
⑬ 連結納税未払金	(117,466)	(117,466)	—
⑭ 未払法人税等	(24,575)	(24,575)	—
⑮ 未払事業所税	(8,143)	(8,143)	—
⑯ 未払消費税	(344,258)	(344,258)	—
⑰ 預り金	(103,987)	(103,987)	—
負債合計	(14,291,804)	(14,291,804)	—

※1 ②受取手形、③売掛金、④未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、②受取手形、③売掛金、④未収入金

これらは、ほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑦ 支払手形、⑧電子記録債権、⑨買掛金、⑩短期借入金、⑪未払金、⑫未払費用、

⑬ 連結納税未払金、⑭未払法人税等、⑮未払事業所税、⑯未払消費税、⑰預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
日野自動車株式会社	東京都日野市	百万円 72,717	各種の自動車内燃機関及び部品並びに付属品の製造・販売	間接 100.0%	兼任 0名	当社主要販売商品であるトラック・バス及び部品・付属品の仕入先	商品の仕入 車輛売上 修理売上	千円 27,478,876 1,323,792 60,086	買掛金 未払費用 預り金 未収入金 売掛金 その他	千円 7,862,984 7,042 9,606 1,038,271 498,380 95,137

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 商品の仕入については、日野自動車株式会社より提示された価格により毎期価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
日野セールスサポート株式会社	東京都日野市	百万円 4,500	販売会社が使用する不動産の取得、売却及び維持管理	直接 100.0%	兼任 0名	当社が使用する不動産の賃借	不動産の賃借	千円 499,723	前払費用 未収入金	千円 43,853 375
							連結納税に伴う支払い予定額	117,466	連結納税未払金	117,466
							CMSによる資金借入	—	借入金	787,667

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 不動産の賃借については、日野セールスサポート株式会社より提示された価格により毎期価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社(親会社の子会社)

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員兼任	事業上の関係				
MOBILOTS株	東京都新宿区	百万円 7,500	クレジットカーブ事業、自動車販売金融事業、機器リース事業、住宅ローン事業、生命・損害保険に関する事業	なし	なし	当社販売車両の顧客に対するリース及びクレジットサービスの提供元	リース用車両の販売	千円 4,269,735	売掛金 立替金	千円 628,718 9,560
							車両販売代金の立替払い	1,434,182		

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. リース取引の取引条件は顧客に対する直接販売取引と同様に決定しております。
 2. クレジット取引は、顧客に対する販売車両代金の立替払いであります。
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,245,381円	23銭
1株当たり当期純利益	353,817円	57銭

9. 重要な子会社に関する注記

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2020年2月18日開催の取締役会において、当社完全子会社である交野整備陸送株式会社を吸収合併することを決議及び2020年2月21日日付での同社との合併契約に基づき、2020年4月1日付で吸収合併しました。その内容は以下の通りです。

(1) 取引の概要

①被吸収合併企業の名称及び当該事業の内容

名称: 交野整備陸送株式会社

事業の内容: 自動車回送業、自動車整備業他

②企業結合日

2020年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、交野整備陸送株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

④結合後企業名称

大阪日野自動車株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、合併により経営資源を集約化することで事業効率を図るため、当社の完全子会社である交野整備陸送株式会社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を致しました。

なお、当事業年度において抱合せ株式消滅差益として333百万円を特別利益に計上致しました。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。